

決算特別委員会資料

令和 7 年 度

決 算 説 明 書

水 道 局

目 次

1	神戸市水道事業会計決算書	1頁
2	神戸市工業用水道事業会計決算書	35頁
3	水道事業会計 工業用水道事業会計 決算関連議案・報告	61頁

令和 7 年 度

神戸市水道事業会計決算書

令和7年度神戸市水道事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和8年9月11日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1 神戸市水道事業報告書	4 頁
2 神戸市水道事業損益計算書	11 頁
3 神戸市水道事業剰余金計算書	13 頁
4 神戸市水道事業剰余金処分計算書	14 頁
5 神戸市水道事業貸借対照表	15 頁
6 神戸市水道事業キャッシュ・フロー計算書	21 頁
7 収 益 費 用 明 細 書	23 頁
8 固 定 資 産 明 細 書	30 頁
9 企 業 債 明 細 書	31 頁
10 神戸市水道事業決算報告書	33 頁

1 令和7年度神戸市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市水道事業は、明治33（1900）年に給水を開始して以来、市民生活に不可欠な都市基盤施設として、都市の成長・発展、人口の増加に対応しながら事業を推進してきた。

しかしながら、近年、節水型社会の進展や人口減少等の影響により、水道事業を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にあり、さらに、安定給水を維持していくためには、今後、老朽施設の大量更新が必要な状況となっている。

令和7年度は、安全で良質な水を安定的に供給するため、バックアップ体制の強化による災害・事故に強い水道の構築を進め、経年配水管など老朽化した水道施設の更新・耐震化を推進するとともに、厳格な水質管理に取り組んだ。

また、50年後、100年後の将来も安全・安心な水を安定して供給するため、水道事業の目指すべき方向性を整理し、令和32（2050）年頃を見据えた基本計画として「神戸水道ビジョン」の改定を行った。

今後は、令和6年度に策定した経営戦略に基づき、料金改定により得られた給水収益も活用し、安定給水に必要な水道施設について更新・耐震化のペースアップを進めていく。さらに、効率的な更新投資となるよう、施設や設備の適切なメンテナンスによる長寿命化、水需要の減少を踏まえた施設のダウンサイジングに取り組む。加えて、DXの推進等によるさらなるお客様サービスの向上と経営の効率化を進めていく。

これらの取組みにより、健全かつ安定した水道事業経営を確立し、市民の大切な財産である水道施設を次の世代へ継承していく。

ア 業務実績

令和7年度末給水戸（箇所）数は82万9,515戸、年間有収水量（給水量）は1億6,502万立方メートルであった。

イ 建設改良工事

基幹施設整備工事では、西垂水第2高層配水場内管路更新工事や篠原低層配水場改良工事などを実施した。

配水管整備増強工事では、38.7キロメートルにわたる配水管の新設、取替工事を実施した。

貯浄配水施設改良工事では、星和台ポンプ場送水ポンプ盤更新工事などを実施した。

ウ 経理状況

収益的収入は、給水収益が324億5,429万円で、受取利息、分担金等の収入を合せて387億1,131万円となり、令和6年度に比べ26億9,110万円（7.5%）の増加となった。

一方、収益的支出は346億8,434万円となり、令和6年度に比べ15億1,559万円（4.6%）の増加となった。

この結果、当年度純利益は40億2,697万円となり、当年度末の未処分利益剰余金は40億2,697万円となった。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、経常費用が増加したものの、料金改定に伴う給水収益の上昇により、健全経営の水準とされる100%を引き続き上回っている。料金回収率は、前年度比2.55ポイント増の102.87%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回った。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.37ポイント増の55.28%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.62ポイント増の38.74%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.07ポイント増の0.73%となっている。これは震災後、大容量送水管の整備に対して重点的に投資を行ってきたためであり、今後、高度経済成長期に布設した大量の配水管が更新時期を迎えるにあたり、配水管の更新のペースアップを計画的に実施していく。

〈経営指標の推移〉

	令和 3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常収支比率	109.98%	107.36%	106.52%	107.96%	111.06%
料金回収率	102.55%	100.43%	99.09%	100.32%	102.87%
有形固定資産減価償却率	53.73%	54.50%	54.85%	54.91%	55.28%
管路経年化率	31.27%	33.14%	35.65%	38.12%	38.74%
管路更新率	0.86%	0.71%	0.72%	0.66%	0.73%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	令和6年度神戸市各会計予算繰越しの報告について	令和 年 月 日 7 . 9 . 2	令和 年 月 日 —
—	令和6年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	7 . 9 . 2	—
決算第18号	令和6年度神戸市水道事業会計決算	7 . 9 . 2	7 . 10 . 9
第 5 4 号	令和6年度神戸市水道事業剰余金処分の件	7 . 9 . 2	7 . 10 . 9
予算第43号	令和7年度神戸市水道事業会計補正予算	8 . 2 . 17	8 . 2 . 24
予算第18号	令和8年度神戸市水道事業会計予算	8 . 2 . 17	8 . 3 . 26

(4) 職員に関する事項

令和8年3月末日の現在員は524人で、明細は次のとおりである。

職 区 分	人 員
管 理 者	1
事 務	133 (2)
土 木	121
電 気	24
機 械	15
建 築	3
化 学	20
水 道 技 術	167 (3)
作 業 手	33 (2)
合 計	517 (7)

(損益勘定支弁職員417(7)人、資本勘定支弁職員100人)

() 内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

(5) その他重要事項

移設工事負担金等の使途について

配水管移設工事負担金206,664,292円については、工事費(課税支出)に170,550,724円(特定収入)、人件費等(不課税支出)に36,113,568円(特定収入以外)それぞれ充当。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

ア 基幹施設整備工事

工 事 名	着 工 年 月 日	完 工 年 月 日	当 年 度 工 事 費	施 工 内 容
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
西垂水第2高層配水場内 管路更新工事	5 . 1 1 . 2 3	8 . 2 . 2 7	489,103,005	管路更新
篠原低層配水場改良工事	5 . 8 . 2 4	7 . 7 . 2 5	412,539,600	配水場改良
友ヶ丘特1高層配水池整備工事	6 . 3 . 2 6	7 . 7 . 2 5	319,906,400	配水池整備

イ 配水管整備増強工事

配水管の整備増強を行い、38,740メートルの配水管を布設した。口径別に区別すると、次のとおりである。

区 分	150mm以下	200mm	300mm	350～450mm	500mm以上	計
	m	m	m	m	m	m
配水管整備増強工事	27,960	3,693	3,920	1,051	2,116	38,740

(2) 改良工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

貯浄配水施設改良工事

工 事 名	着 工 年 月 日	完 工 年 月 日	当 年 度 工 事 費	施 工 内 容
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
星和台ポンプ場送水ポンプ盤更新	6. 3. 22	7. 7. 25	161, 141, 200	送水ポンプ盤更新
北野高層配水場急傾斜地崩壊防止	6. 10. 2	7. 8. 25	130, 689, 900	急傾斜地崩壊防止
藤原低区送水ポンプ更新	6. 8. 27	7. 11. 28	116, 479, 000	送水ポンプ更新

(3) 保存工事の概況

ア 配水管維持作業

配水管4, 905キロメートルの管理及び304件の修理を行ったほか、1, 686キロメートルにわたる漏水調査と163件の漏水防止を行った。

配水管修理件数	304件	漏水防止件数	163件
(内訳)		(内訳)	
配 水 管	52	給 水 管	163
仕 切 弁	71		
消 火 栓	97		
空 気 弁	81		
減 圧 弁	3		

イ メーター維持作業

当年度は131, 053個の取替・撤去と9, 662個の新規据付を行った。

3 業 務

(1) 業 務 量

給水現況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 △ 減
年度末給水戸(箇所)数	829,515戸	825,579戸	3,936戸
年間有収水量(給水量)	165,017,115m ³	166,958,426m ³	△1,941,311m ³
一 日 平 均 給 水 量	452,102m ³	457,420m ³	△5,318m ³
一 日 最 大 配 水 量	531,750m ³	533,050m ³	△1,300m ³
一日最大配水量記録日	令和8年2月9日	令和6年7月8日	

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 △ 減
	円	円	円
水 道 事 業 収 益	38,711,312,532	36,020,210,948	2,691,101,584
営 業 収 益	34,243,285,033	31,594,233,058	2,649,051,975
営 業 外 収 益	4,259,093,021	4,193,200,807	65,892,214
特 別 利 益	208,934,478	232,777,083	△23,842,605

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 △ 減
	円	円	円
水 道 事 業 費	34,684,337,882	33,168,749,525	1,515,588,357
営 業 費 用	34,285,569,487	32,790,966,786	1,494,602,701
営 業 外 費 用	380,245,007	358,390,950	21,854,057
特 別 損 失	18,523,388	19,391,789	△868,401

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

本年度中に締結した重要契約は次のとおりである。

契約年月日	契 約 金 額	契 約 内 容	契 約 先
令和 年 月 日	円		
7・11・13	606,100,000	灘中層配水管取替工事その1	兵庫奥栄建設（株）
7・11・18	778,800,000	篠原支線 PIP 工事	港建設（株）
8・1・21	534,581,300	東白川特2高層配水池揚水管取替工事	北神戸土木（株）
8・3・12	590,700,000	中央（東遊園地）配水管新設取替工事	北浦建設（株）
8・3・17	538,780,000	奥平野低層配水本管整備工事その3	港建設（株）

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前 年 度 末 残 高	当 年 度 借 入 高	当 年 度 償 還 高	当 年 度 末 残 高
円 21,226,957,737	円 10,300,000,000	円 1,682,137,383	円 29,844,820,354

イ 一 時 借 入 金

本年度中における一時借入金はない。

2 令和7年度神戸市水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	32,454,292,528		
(2)	受託工事収益	317,576,749		
(3)	その他営業収益	<u>1,471,415,756</u>	34,243,285,033	
2	営業費用			
(1)	原水費	60,571,329		
(2)	浄水費	1,345,338,206		
(3)	受水費	10,977,011,158		
(4)	配水費	3,634,474,712		
(5)	給水費	1,690,675,006		
(6)	受託工事費	98,120,952		
(7)	業務費	2,555,853,488		
(8)	総係費	1,631,112,757		
(9)	減価償却費	11,714,177,645		
(10)	資産減耗費	<u>578,234,234</u>	<u>34,285,569,487</u>	
	営業損失			42,284,454
3	営業外収益			
(1)	受取利息	64,032,868		
(2)	分担金	460,000,000		
(3)	補助金	24,660,000		
(4)	一般会計繰入金	9,358,000		
(5)	基金繰入金	200,000,000		
(6)	長期前受金戻入	3,019,947,783		
(7)	雑収益	<u>481,094,370</u>	4,259,093,021	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及企業債取扱諸費	370,552,660		
(2)	繰出金	9,358,000		
(3)	雑支出	<u>334,347</u>	<u>380,245,007</u>	<u>3,878,848,014</u>
	経常利益			3,836,563,560

5	特 別 利 益			
(1)	過年度損益修正益	4,273,337		
(2)	その他特別利益	<u>204,661,141</u>	208,934,478	
6	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	<u>18,523,388</u>	<u>18,523,388</u>	190,411,090
	当 年 度 純 利 益			<u>4,026,974,650</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>4,026,974,650</u>

3 令和7年度神戸市

(令和7年4月1日から

水道事業剰余金計算書

令和8年3月31日まで)

		前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
		円	円	円
資本金		163,057,111,915	3,463,021,615	166,520,133,530
剰余金		53,696,749,767	△3,463,021,615	50,233,728,152
	資本剰余金	36,065,605,872	-	36,065,605,872
	受贈財産評価額	9,224,029,819	-	9,224,029,819
	国庫補助金	615,183,655	-	615,183,655
	県補助金	3,829,328	-	3,829,328
	一般会計補助金	208,517,530	-	208,517,530
	その他補助金	34,000	-	34,000
	工事負担金	17,993,257,453	--	17,993,257,453
	施設増強負担金	21,119,439	-	21,119,439
	その他資本剰余金	7,999,634,648	-	7,999,634,648
	利益剰余金	17,631,143,895	△3,463,021,615	14,168,122,280
	建設改良積立金	11,316,660,857	2,851,461,423	14,168,122,280
		未処分利益剰余金	6,314,483,038	△6,314,483,038
資本合計		216,753,861,682	-	216,753,861,682

(注) 前年度処分額については、議会の議決による処分額

当年度変動額		当年度末残高	備考
増加額	減少額		
円	円	円	
-	-	166,520,133,530	
4,051,221,141	-	54,284,949,293	
24,246,491	-	36,089,852,363	
-	-	9,224,029,819	
-	-	615,183,655	
-	-	3,829,328	
-	-	208,517,530	
-	-	34,000	
-	-	17,993,257,453	
-	-	21,119,439	
24,246,491	-	8,023,881,139	
4,026,974,650	-	18,195,096,930	
-	-	14,168,122,280	
4,026,974,650	-	4,026,974,650 (当年度未処分利益剰余金)	当年度純利益 4,026,974,650 円
4,051,221,141	-	220,805,082,823	

4 令和7年度神戸市水道事業剰余金処分計算書

		当 年 度 末 残 高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌年度繰越額)
資 本 金		円 166,520,133,530	円 -	円 166,520,133,530
資 本 剰 余 金		36,089,852,363	-	36,089,852,363
未 処 分 利 益 剰 余 金		4,026,974,650	△4,026,974,650	-
	建設改良積立金積立	-	△4,026,974,650	-

5 令和7年度神戸市水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		24,760,454,214	
ロ 建物	21,471,268,161		
減価償却累計額	<u>△13,839,555,665</u>	7,631,712,496	
ハ 構築物	473,511,107,695		
減価償却累計額	<u>△246,722,936,116</u>	226,788,171,579	
ニ 機械及装置	65,468,645,402		
減価償却累計額	<u>△48,816,394,461</u>	16,652,250,941	
ホ 車両運搬具	213,412,527		
減価償却累計額	<u>△183,381,616</u>	30,030,911	
ヘ 船舶	16,665,879		
減価償却累計額	<u>△14,910,395</u>	1,755,484	
ト 工具器具及備品	1,244,638,325		
減価償却累計額	<u>△1,040,174,746</u>	204,463,579	
チ 建設仮勘定		<u>20,523,904,910</u>	
有形固定資産合計			296,592,744,114
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		7,591,962	
ロ ソフトウェア		616,598,761	
ハ ソフトウェア仮勘定		<u>3,375,000</u>	
無形固定資産合計			627,565,723
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		6,089,584,124	
ロ 出資金		1,008,587,000	
ハ 基金		4,412,864,364	
ニ 破産更生債権等	78,429,576		
貸倒引当金	<u>△78,429,576</u>	-	
ホ その他投資		<u>1,000,845,310</u>	
投資その他の資産合計			<u>12,511,880,798</u>
固定資産合計			309,732,190,635
2 流動資産			
(1) 現金預金		21,205,692,247	
(2) 未収金	5,105,847,507		
貸倒引当金	<u>△648,959</u>	5,105,198,548	
(3) 有価証券		3,998,905,000	
(4) 貯蔵品		63,501,037	

(5) 前 払 費 用	6,818,492	
(6) その他流動資産	<u>1,183,351,602</u>	
流動資産合計		<u>31,563,466,926</u>
資 産 合		<u>341,295,657,561</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
建設改良等の増減に 充てるための企業債	<u>28,191,922,418</u>	
企 業 債 合 計		28,191,922,418
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	5,077,130,934	
ロ 特別修繕引当金	<u>541,628,071</u>	
引 当 金 合 計		5,618,759,005
(3) 受水費高騰対策勘定	<u>677,961,486</u>	
固定負債合計		34,488,642,909

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
建設改良等の増減に 充てるための企業債	<u>1,652,897,936</u>	
企 業 債 合 計		1,652,897,936
(2) 未 払 金		9,600,522,433
(3) 前 受 金		650,001,865
(4) 預 り 金		1,927,765,894
(5) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	334,855,630	
ロ 法定福利費引当金	65,879,774	
ハ その他引当金	<u>6,225,000</u>	
引 当 金 合 計		406,960,404
(6) その他流動負債	<u>1,183,351,602</u>	
流動負債合計		15,421,500,134

5 繰延収益

(1) 長期前受金	162,740,555,639	
収益化累計額	<u>△97,120,824,832</u>	65,619,730,807
(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>4,960,700,888</u>
繰延収益合計		<u>70,580,431,695</u>
負債合計		<u>120,490,574,738</u>

資 本 の 部

6 資本金		166,520,133,530
-------	--	-----------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	9,224,029,819	
ロ 国庫補助金	615,183,655	
ハ 県補助金	3,829,328	
ニ 一般会計補助金	208,517,530	
ホ その他補助金	34,000	
ヘ 工事負担金	17,993,257,453	
ト 施設増強負担金	21,119,439	
チ その他資本剰余金	<u>8,023,881,139</u>	
資本剰余金合計		36,089,852,363

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金	14,168,122,280	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,026,974,650</u>	
利益剰余金合計		<u>18,195,096,930</u>
剰余金合計		<u>54,284,949,293</u>
資本合計		<u>220,805,082,823</u>
負債資本合計		<u>341,295,657,561</u>

※ 注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年 構築物 10～80年

② 上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数

機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(6) その他引当金

PCB 廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。

5 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

担保に供している資産

その他投資（預金等） 500,000,000 円（当座勘定借越契約書に伴う担保）

III. セグメント情報に関する注記

神戸市水道事業では、水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. 減損損失に関する注記

(1) グルーピングの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体を1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産（将来の使用が見込まれていないもの及び一時的に貸付しているもの）については独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるため、個別の資産グループとしている。

(2) 減損の兆候について

令和7年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

所在地	用途	資産の種類
東灘区本山南町8丁目	遊休資産 (一時貸付)	土地
灘区六甲山町	遊休資産 (一時貸付)	土地

(3) 減損損失の認識について

上記の資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

(4) 減損損失の測定について

回収可能価額の算定方法は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額については、神戸市不動産評価審議会において土地価格を評定する際の評定原案作成に準じた方法等を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。

V. その他の注記

引当金の取崩し

1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として169,956,181円を支給することとなったため、退職給付引当金169,956,181円を取崩した。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として332,658,612円を支出することとなったため、賞与引当金332,658,612円を取崩した。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として66,736,835円を支出することとなったため、法定福利費引当金66,736,835円を取崩した。

4 特別修繕引当金の取崩し

令和7年度において、配水池内面補修工事として266,500,000円を支出することとなったため、特別修繕引当金266,500,000円を取崩した。

5 その他引当金の取崩し

令和7年度において、PCB廃棄物処分費用として1,662,000円を支出することとなったため、その他引当金1,662,000円を取崩した。

6 令和7年度神戸市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	4,026,974,650
減価償却費	11,714,177,645
除却費	515,690,107
貸倒引当金の増減額	8,224,056
退職給付引当金の増減額	243,516,401
特別修繕引当金の増減額	△266,500,000
その他引当金の増減額	△11,830,500
賞与・法定福利費引当金の増減額	1,339,957
長期前受金戻入	△3,019,947,783
受取利息	△64,032,868
支払利息及び企業債取扱諸費	370,552,660
基金繰入金	△200,000,000
破産更生債権等の増減額	△8,224,056
貯蔵品の増減額	20,206,484
未収金の増減額	△1,707,147,732
未払金の増減額	1,036,115,571
前払費用の増減額	108,629
前受金の増減額	△177,689,142
預り金の増減額	278,657,762
消費税資本的収支調整額	1,791,378,190
特別損失	10,576
小計	14,551,580,607
利息の受取額	64,032,868
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△370,552,660
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,245,060,815

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△21,841,773,479
無形固定資産の取得による支出	△128,045,225
投資有価証券の取得による支出	△600,000,000
その他投資による支出	△2,500
基金への積立による支出	△24,246,491
基金利息等による収入	24,246,491
基金からの繰入による収入	6,032,924,132

固定資産売却代金による収入	571,333
工事負担金による収入	535,709,431
国庫補助金による収入	237,789,546
一般会計補助金による収入	10,956,000
有価証券の満期による収入	900,716,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,851,154,762
 3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良に充当する企業債の発行による収入	10,300,000,000
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△1,682,137,383
一般会計繰入金による収入	176,256,000
繰出金による支出	△9,256,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,784,862,617
 資金増加額	8,178,768,670
資金期首残高	13,026,923,577
資金期末残高	21,205,692,247

7 収益費用明細書

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益	営業収益	給水収益		38,711,312,532 ^円	
				34,243,285,033	
		水道料金		32,454,292,528	
				32,454,292,528	
		受託工事収益		317,576,749	
				89,980,472	
		給水装置受託収益		69,378	
				227,526,899	
		給水装置 修繕受託収益		1,471,415,756	
				6,987,900	
		その他営業収益		1,320,840,137	
				88,208,954	
		手数料		7,012,000	
				29,595,200	
		他会計負担金		18,771,565	
				4,259,093,021	
	営業外収益	関連経費負担金		64,032,868	
				19,131,924	
		一般会計繰入金		44,900,944	
				460,000,000	
		水質検査受託収益		24,660,000	
				9,358,000	
		その他営業収益		200,000,000	
				3,019,947,783	
		受取利息		481,094,370	
				31,590,683	
		預金利息		295,037,329	
				1,227,733	
		有価証券利息		276,950	
				152,881,975	
	特別利益	分担金		79,700	
				208,934,478	
		補助金		4,273,337	
				204,661,141	
		一般会計繰入金			
		基金繰入金			
水道事業費	営業費用	長期前受金戻入			
		雑収益			
		不用品売却収益			
		施設使用料			
		弁償金			
		保険金収入			
		その他雑収益			
		遅延損害金			
		過年度損益修正益			
		その他特別利益			
		営業費用			
		原水費			
		給料			
		手当等			
		地域手当			

款	項	目	節	金 額	備 考
			時間外勤務手当	709,842	
			特殊勤務手当	316,500	
			期 末 手 当	748,685	
			勤 勉 手 当	600,950	
			通 勤 手 当	649,092	
			住 居 手 当	48,000	
			法 定 福 利 費	1,705,772	
			備 消 品 費	90,000	
			燃 料 費	84,812	
			光 熱 水 費	1,311,648	
			通 信 運 搬 費	917,202	
			委 託 料	27,427,349	
			賃 借 料	1,193,988	
			修 繕 費	2,945,910	
			動 力 費	15,666,525	
			租 税 公 課	358,500	
			雑 費	35,000	
			賞与引当金繰入額	711,271	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	141,995	
		浄 水 費		1,345,338,206	
			給 料	268,678,676	
			手 当 等	166,383,380	
			扶 養 手 当	6,351,223	
			地 域 手 当	33,235,707	
			児 童 手 当	4,320,000	
			時間外勤務手当	19,464,242	
			宿 日 直 手 当	779,440	
			特殊勤務手当	5,483,550	
			期 末 手 当	43,488,044	
			勤 勉 手 当	34,727,742	
			管 理 職 手 当	2,136,000	
			通 勤 手 当	13,345,346	
			住 居 手 当	3,052,086	
			法 定 福 利 費	90,107,500	
			賃 金	3,735,969	
			備 消 品 費	6,461,827	
			燃 料 費	866,052	
			光 熱 水 費	5,745,622	
			印 刷 製 本 費	169,755	
			通 信 運 搬 費	7,908,340	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			委 託 料	167,733,585	
			手 数 料	173,541	
			賃 借 料	332,685	
			修 繕 費	474,376,386	
			動 力 費	2,531,960	
			薬 品 費	61,193,548	
			材 料 費	17,431,633	
			会 費 負 担 金	35,800	
			分 担 金	194,812	
			租 税 公 課	18,329,200	
			賞与引当金繰入額	44,243,564	
			法 定 福 利 費	8,704,371	
			引 当 金 繰 入 額	10,977,011,158	
		受 水 費	阪 神 水 道 分 賦 金	10,132,918,298	
			県 営 水 道 料 金	844,092,860	
		配 水 費		3,634,474,712	
			給 料	561,291,747	
			手 当 等	384,426,205	
			扶 養 手 当	17,893,814	
			地 域 手 当	70,458,431	
			児 童 手 当	9,460,000	
			時間外勤務手当	54,245,179	
			宿 日 直 手 当	14,396,840	
			特 殊 勤 務 手 当	5,693,050	
			期 末 手 当	96,638,811	
			勤 勉 手 当	76,739,097	
			管 理 職 手 当	7,968,000	
			通 勤 手 当	23,184,025	
			住 居 手 当	7,740,458	
			管 理 職 員	8,500	
			特 別 勤 務 手 当		
			法 定 福 利 費	193,978,255	
			賃 金	16,645,643	
			備 消 品 費	11,695,671	
			燃 料 費	5,815,301	
			光 熱 水 費	29,807,162	
			印 刷 製 本 費	1,207,128	
			通 信 運 搬 費	40,286,275	
			委 託 料	638,613,286	
			手 数 料	177,200	
			賃 借 料	17,147,699	
			修 繕 費	215,758,424	
			路 面 復 旧 費	44,254,803	

款	項	目	節	金 額	備 考
			動 力 費	1,297,594,200	
			材 料 費	23,981,457	
			保 險 料	6,133,570	
			分 担 金	45,168,832	
			租 税 公 課	24,850	
			補 償 金	250,141	
			賞与引当金繰入額	83,676,800	
			法 定 福 利 費	16,540,063	
		給 水 費	引 当 金 繰 入 額	1,690,675,006	
			給 料	260,695,516	
			手 当 等	194,241,082	
			扶 養 手 当	9,467,500	
			地 域 手 当	32,419,562	
			児 童 手 当	4,850,000	
			時間外勤務手当	42,711,629	
			宿 日 直 手 当	15,363,920	
			特 殊 勤 務 手 当	399,900	
			期 末 手 当	42,534,373	
			勤 勉 手 当	33,434,029	
			通 勤 手 当	9,498,169	
			住 居 手 当	3,562,000	
			法 定 福 利 費	96,640,273	
			備 消 品 費	10,672,519	
			燃 料 費	3,249,786	
			印 刷 製 本 費	230,654	
			通 信 運 搬 費	387,799	
			委 託 料	643,072,958	
			広 報 費	4,332,467	
			手 数 料	71,116	
			賃 借 料	15,770	
			修 繕 費	240,293,069	
			路 面 復 旧 費	167,909,687	
			材 料 費	19,972,863	
			補 助 交 付 金	702,802	
			分 担 金	72,000	
			補 償 金	217,000	
			賞与引当金繰入額	39,964,045	
			法 定 福 利 費	7,933,600	
		受 託 工 事 費	引 当 金 繰 入 額	98,120,952	
			給 料	17,709,600	
			手 当 等	14,839,672	
			扶 養 手 当	679,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
			地 域 手 当	2,206,632	
			児 童 手 当	120,000	
			時間外勤務手当	3,855,360	
			宿 日 直 手 当	1,389,300	
			特 殊 勤 務 手 当	49,700	
			期 末 手 当	3,179,436	
			勤 勉 手 当	2,450,362	
			通 勤 手 当	769,882	
			住 居 手 当	140,000	
			法 定 福 利 費	6,875,538	
			燃 料 費	1,004,480	
			委 託 料	49,904,728	
			路 面 復 旧 費	4,986,021	
			材 料 費	377,258	
			賞与引当金繰入額	2,019,934	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	403,721	
		業 務 費		2,555,853,488	
			給 料	403,346,909	
			手 当 等	262,995,587	
			扶 養 手 当	10,752,500	
			地 域 手 当	50,679,486	
			児 童 手 当	4,400,000	
			時間外勤務手当	39,676,010	
			宿 日 直 手 当	12,634,340	
			特 殊 勤 務 手 当	246,900	
			期 末 手 当	66,061,777	
			勤 勉 手 当	52,881,277	
			管 理 職 手 当	8,028,000	
			通 勤 手 当	13,751,297	
			住 居 手 当	3,884,000	
			法 定 福 利 費	139,842,695	
			賃 金	13,513,654	
			備 消 品 費	1,499,996	
			燃 料 費	19,359	
			印 刷 製 本 費	15,119,239	
			通 信 運 搬 費	136,944,001	
			委 託 料	1,388,167,801	
			広 報 費	131,000	
			手 数 料	93,031,629	
			賃 借 料	30,078,548	
			分 担 金	1,479,897	

款	項	目	節	金 額	備 考
			賞与引当金繰入額	58,226,936	
			法定福利費	11,456,237	
		総 係 費	引当金繰入額	1,631,112,757	
			給料	236,707,732	
			手当等	146,439,866	
			扶養手当	5,900,000	
			地域手当	30,609,062	
			児童手当	3,350,000	
			時間外勤務手当	19,054,448	
			宿日直手当	18,600	
			期末手当	38,084,625	
			勤勉手当	28,550,884	
			管理職手当	9,451,000	
			通勤手当	7,293,682	
			住居手当	3,479,565	
			単身赴任手当	648,000	
			法定福利費	80,642,359	
			賃金	420	
			報酬	1,784,220	
			旅費	10,598,733	
			報償費	2,266,772	
			被服費	15,022,291	
			備用品費	6,867,317	
			燃料費	147,890	
			光熱水費	24,528,666	
			印刷製本費	460,900	
			通信運搬費	5,602,037	
			委託料	139,742,729	
			広報費	35,952,778	
			手数料	724,344	
			賃借料	26,267,705	
			修繕費	220,653,423	
			動力費	548,863	
			研修費	5,913,360	
			厚生費	11,113,503	
			交際費	54,000	
			諸費分担金	106,548,201	
			補助交付金	5,699,426	
			会費負担金	2,790,719	
			保険料	4,662,525	
			分担金	55,347,779	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			調 査 費	344,000	
			租 税 公 課	794,050	
			雑 費	50,830	
			退 職 給 付 費	413,472,582	
			賞与引当金繰入額	43,350,697	
			法 定 福 利 費		
			引 当 金 繰 入 額	8,366,894	
			貸倒引当金繰入額	17,645,146	
		減 価 償 却 費		11,714,177,645	
			有 形 固 定 資 産		
			減 価 償 却 費	11,560,494,532	
			無 形 固 定 資 産		
			減 価 償 却 費	153,683,113	
		資 産 減 耗 費		578,234,234	
			たな卸資産減耗費	16,880,327	
			固 定 資 産 除 却 費	561,353,907	
	営 業 外 費 用			380,245,007	
		支 払 利 息 及			
		企 業 債 取 扱 諸 費		370,552,660	
			企 業 債 利 息	347,334,248	
			企業債手数料及び取扱費	23,218,412	
		繰 出 金		9,358,000	
		雑 支 出		334,347	
	特 別 損 失			18,523,388	
		過年度損益修正損		18,523,388	

8 固 定 資

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	円 24,761,025,547	円 -	円 571,333	円 24,760,454,214
建 物	21,598,013,094	129,682,699	256,427,632	21,471,268,161
構 築 物	462,750,104,478	12,048,942,232	1,287,939,015	473,511,107,695
機 械 及 装 置	65,791,744,385	2,438,195,974	2,761,294,957	65,468,645,402
車 両 運 搬 具	200,362,527	19,800,000	6,750,000	213,412,527
船 舶	16,665,879	-	-	16,665,879
工 具 器 具 及 備 品	1,264,463,325	30,605,762	50,430,762	1,244,638,325
建 設 仮 勘 定	14,643,273,477	24,437,603,311	18,556,971,878	20,523,904,910
合 計	591,025,652,712	39,104,829,978	22,920,385,577	607,210,097,113

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
地 上 権	円 1,000,000	円 -	円 -
施 設 利 用 権	7,955,522	-	321,500
ソ フ ト ウ ェ ア	656,210,064	113,029,750	-
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	-	3,375,000	-
合 計	665,165,586	116,404,750	321,500

(3) 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
投 資 有 価 証 券	円 9,488,489,124	円 600,000,000	円 3,998,905,000
出 資 金	1,008,587,000	-	-
基 金	10,421,542,005	24,246,491	6,032,924,132
破 産 更 生 債 権 等	70,205,520	17,645,094	9,421,038
そ の 他 投 資	1,000,842,810	11,140	8,640
合 計	21,989,666,459	641,902,725	10,041,258,810

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
円 -	円 -	円 -	円 24,760,454,214	
396,390,202	243,768,644	13,839,555,665	7,631,712,496	篠原低層配水場電気室 他 ポンプ室 他
8,362,631,660	976,989,843	246,722,936,116	226,788,171,579	鋼送水管 (150ミリ) 他 铸铁配水管 (300ミリ) 他
2,729,576,848	2,575,314,258	48,816,394,461	16,652,250,941	急速ろ過池回転式表面洗浄装置 他 メーター (20ミリ) 他
1,188,259	6,412,500	183,381,616	30,030,911	給水タンク車
585,696	-	14,910,395	1,755,484	
70,121,867	47,827,948	1,040,174,746	204,463,579	相関式漏水探知機 他 分光光度計 他
-	-	-	20,523,904,910	
11,560,494,532	3,850,313,193	310,617,352,999	296,592,744,114	

当 年 度 減 価 償 却 費	年 度 末 現 在 高	備 考
円 1,000,000	円 -	
42,060	7,591,962	
152,641,053	616,598,761	
-	3,375,000	
153,683,113	627,565,723	

年 度 末 現 在 高	備 考
円 6,089,584,124	
1,008,587,000	
4,412,864,364	
78,429,576	
1,000,845,310	
12,590,310,374	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 0 6 0 6 8 号公債	8. 3. 14	680,000,000	38,590,315	680,000,000
第 0 7 0 5 2 号公債	9. 3. 25	96,000,000	5,110,588	90,745,313
第 0 8 0 0 5 号公債	9. 3. 25	630,000,000	33,538,235	595,516,121
平成 8 年度公庫 4 号	10. 3. 30	50,000,000	2,722,976	50,000,000
平成 9 年度公庫 1 号	10. 3. 30	347,000,000	18,897,458	347,000,000
平成 9 年度公庫 2 号	10. 3. 30	3,000,000	164,193	3,000,000
第 0 9 0 3 6 号公債	11. 3. 25	300,000,000	14,319,185	255,203,096
第 0 9 0 4 0 号公債	11. 3. 25	250,000,000	11,932,655	212,669,247
平成 10 年度公庫 1 号	11. 3. 30	313,000,000	16,610,441	296,038,909
第 1 0 0 2 8 号公債	12. 3. 27	1,302,000,000	60,443,590	1,047,829,814
平成 10 年度公庫 3 号	12. 3. 30	227,000,000	11,703,221	202,883,124
平成 10 年度公庫 4 号	12. 3. 30	141,000,000	7,269,402	126,019,914
平成 10 年度公庫 5 号	12. 3. 30	587,000,000	30,263,396	524,636,097
平成 11 年度公庫 1 号	12. 3. 30	678,000,000	34,954,997	605,968,099
平成 11 年度公庫 2 号	12. 3. 30	722,000,000	37,223,462	645,293,462
平成 11 年度公庫 4 号	13. 3. 29	1,600,000,000	78,869,121	1,355,465,430
平成 11 年度公庫 5 号	13. 3. 29	900,000,000	44,363,881	762,449,303
平成 12 年度公庫 1 号	13. 3. 29	562,000,000	27,702,779	476,107,232
平成 12 年度公庫 2 号	13. 3. 29	900,000,000	44,363,881	762,449,303
平成 12 年度公庫 4 号	14. 3. 28	1,638,000,000	82,136,816	1,290,876,859
平成 13 年度公庫 1 号	14. 3. 28	950,000,000	47,637,348	748,677,055
平成 13 年度公庫 2 号	15. 3. 28	411,000,000	19,139,165	311,792,836
平成 13 年度公庫 3 号	15. 3. 28	39,000,000	1,816,126	29,586,181
平成 13 年度公庫 4 号	15. 3. 28	600,000,000	27,940,387	455,172,023
平成 14 年度公庫 1 号	15. 3. 28	146,000,000	6,798,827	110,758,526
平成 14 年度公庫 2 号	15. 3. 28	700,000,000	32,597,117	531,034,027
第 1 4 0 1 6 号公債	16. 3. 25	1,104,000,000	47,330,093	689,455,558
平成 15 年度公庫 1 号	16. 3. 30	150,000,000	7,112,386	104,381,888
平成 15 年度公庫 2 号	16. 3. 30	1,007,000,000	47,747,822	700,750,396
第 1 5 0 2 4 号公債	17. 3. 25	1,200,000,000	50,529,207	694,431,793

明 細 書

未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
—	100.000	3.15	8. 3. 1	財務省財政融資資金
5,254,687	100.000	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
34,483,879	100.000	2.8	9. 3. 1	財務省財政融資資金
—	100.000	2.15	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
—	100.000	2.15	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
—	100.000	2.2	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
44,796,904	100.000	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
37,330,753	100.000	2.1	11. 3. 1	財務省財政融資資金
16,961,091	100.000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
254,170,186	100.000	2.0	12. 3. 1	財務省財政融資資金
24,116,876	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
14,980,086	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
62,363,903	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
72,031,901	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
76,706,538	100.000	2.0	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
244,534,570	100.000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
137,550,697	100.000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
85,892,768	100.000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
137,550,697	100.000	1.65	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
347,123,141	100.000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
201,322,945	100.000	2.2	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
99,207,164	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
9,413,819	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
144,827,977	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
35,241,474	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
168,965,973	100.000	1.2	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
414,544,442	100.000	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金
45,618,112	100.000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
306,249,604	100.000	1.9	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
505,568,207	100.000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 1 5 0 2 5 号 公 債	17. 3. 25	108,000,000	4,547,628	62,498,863
平成 15 年 度 公 庫 3 号	17. 3. 30	200,000,000	9,363,345	128,682,094
平成 16 年 度 公 庫 1 号	17. 3. 30	1,000,000,000	46,816,722	643,410,469
第 1 6 0 1 7 号 公 債	18. 3. 27	981,000,000	40,453,640	526,390,365
平成 16 年 度 公 庫 3 号	18. 3. 30	19,000,000	869,313	11,386,041
平成 16 年 度 公 庫 4 号	18. 3. 30	107,000,000	4,895,610	64,121,399
平成 16 年 度 公 庫 5 号	18. 3. 30	273,000,000	12,490,670	163,599,457
平成 17 年 度 公 庫 1 号	18. 3. 30	80,000,000	3,660,270	47,941,231
平成 17 年 度 公 庫 2 号	18. 3. 30	208,000,000	9,516,701	124,647,207
平成 17 年 度 公 庫 3 号	18. 3. 30	192,000,000	8,784,647	115,058,959
第 1 7 0 2 6 号 公 債	19. 3. 26	820,000,000	33,115,386	406,185,640
平成 17 年 度 公 庫 8 号・9 号	19. 3. 29	700,000,000	31,430,681	385,521,432
平成 18 年 度 公 庫 1 号	19. 3. 29	585,000,000	26,267,068	322,185,772
平成 18 年 度 公 庫 9 号	19. 7. 31	15,000,000	674,903	8,178,186
第 1 8 0 1 4 号 公 債	20. 3. 25	929,200,000	36,749,593	422,752,294
平成 18 年 度 公 庫 10 号	20. 3. 28	300,500,000	13,213,174	152,429,158
平成 18 年 度 公 庫 11 号	20. 3. 28	161,300,000	7,092,796	81,592,625
平成 19 年 度 公 庫 1 号	20. 3. 28	460,000,000	20,226,489	233,335,816
第 1 9 0 1 0 号 公 債	21. 3. 25	1,473,800,000	57,313,312	621,143,788
平成 19 年 度 公 庫 2 号	21. 3. 30	218,200,000	9,412,731	102,012,233
平成 19 年 度 公 庫 3 号	21. 3. 30	640,000,000	27,608,374	299,210,946
第 2 0 0 1 6 号 公 債	22. 3. 25	550,000,000	20,862,231	207,175,070
第 2 0 0 1 7 号 公 債	22. 3. 25	1,450,000,000	55,000,426	546,188,819
平成 21 年 度 機 構 1 号	22. 3. 30	200,000,000	7,586,266	75,336,389
平成 21 年 度 機 構 2 号	22. 3. 30	515,000,000	19,534,634	193,991,202
第 2 1 0 1 8 号 公 債	23. 1. 26	1,390,000,000	52,542,748	505,124,848
平成 21 年 度 機 構 3 号	23. 3. 30	52,000,000	1,947,131	17,909,298
平成 21 年 度 機 構 4 号	23. 3. 30	330,000,000	12,356,788	113,655,153
第 2 2 0 1 1 号 公 債	24. 3. 26	460,000,000	17,067,883	143,691,048
第 2 2 0 1 2 号 公 債	24. 3. 26	890,000,000	33,022,644	278,010,941
第 2 2 0 1 3 号 公 債	24. 3. 26	1,680,000,000	62,334,878	524,784,695
第 2 3 0 0 5 号 公 債	25. 3. 25	1,310,000,000	48,346,159	367,274,808
第 2 3 0 0 6 号 公 債	25. 3. 25	750,000,000	27,679,099	210,271,837
第 2 4 0 0 1 号 公 債	25. 3. 25	40,000,000	1,476,219	11,214,499
第 2 4 0 0 2 号 公 債	25. 3. 25	250,000,000	9,226,366	70,090,610
第 2 4 0 0 3 号 公 債	25. 3. 25	460,000,000	16,976,514	128,966,727
第 2 4 0 0 4 号 公 債	25. 3. 25	50,000,000	1,845,274	14,018,121
	令和 年 月 日			
令和 6 年 度 12 回 公 債	7. 2. 20	4,500,000,000	—	—
令和 7 年 度 第 29 回 公 債	8. 3. 27	1,748,000,000	—	—
令和 7 年 度 第 29 回 公 債	8. 3. 27	8,000,000,000	—	—
令和 7 年 度 第 32 回 公 債	8. 3. 27	552,000,000	—	—
合 計		52,881,000,000	1,682,137,383	23,036,179,646

未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
45,501,137	100.000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
71,317,906	100.000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
356,589,531	100.000	2.1	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
454,609,635	100.000	2.1	18. 3. 1	財務省財政融資資金
7,613,959	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
42,878,601	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
109,400,543	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
32,058,769	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
83,352,793	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
76,941,041	100.000	2.0	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
413,814,360	100.000	2.1	19. 3. 1	財務省財政融資資金
314,478,568	100.000	2.1	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
262,814,228	100.000	2.1	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
6,821,814	100.000	2.3	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
506,447,706	100.000	2.1	20. 3. 1	財務省財政融資資金
148,070,842	100.000	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
79,707,375	100.000	2.1	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
226,664,184	100.000	2.05	18. 3. 20	地方公共団体金融機構
852,656,212	100.000	1.9	21. 3. 1	財務省財政融資資金
116,187,767	100.000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
340,789,054	100.000	1.9	19. 3. 20	地方公共団体金融機構
342,824,930	100.000	2.1	22. 3. 1	財務省財政融資資金
903,811,181	100.000	2.1	22. 3. 1	財務省財政融資資金
124,663,611	100.000	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
321,008,798	100.000	2.1	22. 3. 20	地方公共団体金融機構
884,875,152	100.000	1.9	22. 9. 25	財務省財政融資資金
34,090,702	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
216,344,847	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
316,308,952	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
611,989,059	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
1,155,215,305	100.000	1.7	24. 3. 1	財務省財政融資資金
942,725,192	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
539,728,163	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
28,785,501	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
179,909,390	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
331,033,273	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
35,981,879	100.000	1.5	25. 3. 1	財務省財政融資資金
4,500,000,000	100.000	0.902	12. 2. 20	銀行等引受
1,748,000,000	100.000	1.777	13. 3. 21	証券発行(公募・縁故)
8,000,000,000	100.000	1.777	13. 3. 21	証券発行(公募・縁故)
552,000,000	100.000	1.594	13. 3. 20	証書借入
29,844,820,354				

10 令和7年度神戸市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
第1款 水道事業収益	42,282,278,000	-	-	42,282,278,000
第1項 営業収益	37,886,673,000	-	-	37,886,673,000
第2項 営業外収益	4,152,542,000	-	-	4,152,542,000
第3項 特別利益	243,063,000	-	-	243,063,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 水道事業費	37,690,388,000	-	-	-	-	37,690,388,000
第1項 営業費用	36,806,162,000	-	-	-	-	36,806,162,000
第2項 営業外費用	834,733,000	-	-	-	-	834,733,000
第3項 特別損失	19,493,000	-	-	-	-	19,493,000
第4項 予 備 費	30,000,000	-	-	-	-	30,000,000

(注) 地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により、特別損失のうち過年度損益修正損は予算額を

水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
42,288,608,793	6,330,793	
37,652,482,359	△234,190,641	(うち仮受消費税及び地方消費税 3,409,197,326円)
4,427,174,204	274,632,204	(" 73,166,910円)
208,952,230	△34,110,770	(" 17,752円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
-	37,690,388,000	36,468,984,578	-	1,221,403,422	
-	36,806,162,000	36,066,620,338	-	739,541,662	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,781,050,851円)
-	834,733,000	382,566,848	-	452,166,152	(" 2,321,841円)
-	19,493,000	19,797,392	-	△304,392	(" 1,274,004円)
-	30,000,000	-	-	30,000,000	

304,392円超過して支出した。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資 本 的 収 入	円 19,682,338,000	円 2,531,050,000	円 22,213,388,000	円 2,509,637,000
第1項 企 業 債	10,400,000,000	1,000,000,000	11,400,000,000	2,300,000,000
第2項 工 事 負 担 金	2,491,907,000	-	2,491,907,000	-
第3項 国 庫 補 助 金	213,514,000	668,475,000	881,989,000	121,637,000
第4項 一 般 会 計 補 助 金	11,148,000	-	11,148,000	-
第5項 一 般 会 計 繰 入 金	107,256,000	777,000,000	884,256,000	88,000,000
第6項 基 金 収 入	20,729,000	-	20,729,000	-
第7項 基 金 繰 入 金	6,128,317,000	85,575,000	6,213,892,000	-
第8項 固 定 資 産 売 却 代 金	600,000	-	600,000	-
第9項 貸 付 金 返 還 金	22,972,000	-	22,972,000	-
第10項 雑 収 入	285,895,000	-	285,895,000	-

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決算額の増△減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 -	円 24,723,025,000	円 17,404,347,539	円 △7,318,677,461	(うち仮受消費税及び地方消費税 22,005,720円)
-	13,700,000,000	10,300,000,000	△3,400,000,000	
-	2,491,907,000	535,709,431	△1,956,197,569	
-	1,003,626,000	237,789,546	△765,836,454	
-	11,148,000	10,956,000	△192,000	
-	972,256,000	176,256,000	△796,000,000	
-	20,729,000	24,246,491	3,517,491	
-	6,213,892,000	5,832,924,132	△380,967,868	
-	600,000	571,333	△28,667	
-	22,972,000	-	△22,972,000	
-	285,895,000	285,894,606	△394	

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資 本 的 支 出	円 27,976,474,000	円 2,531,050,000	円 -	円 -	円 30,507,524,000	円 6,753,404,000	円 -
第1項 建 設 改 良 費	25,855,484,000	2,531,050,000	-	-	28,386,534,000	6,753,404,000	-
第2項 企 業 債 償 還 金	1,682,138,000	-	-	-	1,682,138,000	-	-
第3項 貸 付 金	22,972,000	-	-	-	22,972,000	-	-
第4項 投 資	20,729,000	-	3,518,000	-	24,247,000	-	-
第5項 繰 出 金	295,151,000	-	-	-	295,151,000	-	-
第6項 予 備 費	100,000,000	-	△3,518,000	-	96,482,000	-	-

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円 37,260,928,000	円 22,982,073,455	円 11,249,157,000	円 -	円 11,249,157,000	円 3,029,697,545	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,813,383,910円)
35,139,938,000	20,980,538,975	11,249,157,000	-	11,249,157,000	2,910,242,025	
1,682,138,000	1,682,137,383	-	-	-	617	
22,972,000	-	-	-	-	22,972,000	
24,247,000	24,246,491	-	-	-	509	
295,151,000	295,150,606	-	-	-	394	
96,482,000	-	-	-	-	96,482,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額5,577,725,916円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

令和 7 年 度

神戸市工業用水道事業会計決算書

令和7年度神戸市工業用水道事業会計決算

上記決算について、地方公営企業法第30条第4項の規定により認定に付します。（監査委員意見書別紙添付）

令和8年9月11日提出

神戸市長

久元喜造

目 次

1	神戸市工業用水道事業報告書	38頁
2	神戸市工業用水道事業損益計算書	43頁
3	神戸市工業用水道事業剰余金計算書	44頁
4	神戸市工業用水道事業剰余金処分計算書	45頁
5	神戸市工業用水道事業貸借対照表	46頁
6	神戸市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書	51頁
7	収 益 費 用 明 細 書	52頁
8	固 定 資 産 明 細 書	56頁
9	企 業 債 明 細 書	57頁
10	神戸市工業用水道事業決算報告書	59頁

1 令和7年度神戸市工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

本市工業用水道事業は、昭和39（1964）年に給水を開始して以来、産業の発展に伴う需要の増加に対応しながら施設を整備しており、東部第4工区から西部第1工区までの臨海部、六甲アイランド、及びポートアイランドへ工業用水を供給している。

工業用水道事業は、近年の物価高騰などにより経営環境は厳しい状況にあるものの、経年劣化した配水管の更新など、安定給水の維持に努めた。

また、将来にわたって安定した工業用水道事業を確保するため、受水者の意見を聞きながら、今後10年間の施設更新や災害対策等の投資計画および資金見通し等の財政計画を盛り込んだ「神戸市工業用水道経営戦略」を改定した。

今後も、老朽化した施設の計画的な更新により、強靱化を進めていく。また、新規需要開拓に取り組むなど、工業用水の安定的な経営を目指す。

ア 業務実績

令和7年度末給水社数は、60社74工場、年間給水量は1,427万立方メートルであった。

イ 経理状況

収益的収入は、15億6,638万円で、令和6年度に比べ257万円（0.2%）の増加となった。

また、収益的支出は、15億4,668万円で、令和6年度に比べ2,984万円（2.0%）の増加となった。

この結果、当年度純利益は1,970万円となり、当年度末の未処分利益剰余金は1,970万円となった。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、物価高騰に伴う経費の増加などにより前年度比1.54ポイント減の101.27%となったものの、健全経営の水準とされる100%を上回っている。一方、料金回収率は、前年度比2.28ポイント減の97.91%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を下回った。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.62ポイント増の47.60%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.13ポイント増の33.79%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度比0.23ポイント減の0.01%となっている。今後、大量の工業用水道施設が更新時期を迎えることから、引き続き計画的な施設更新を行っていく。

〈経営指標の推移〉

	令和 3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常収支比率	112.77%	106.33%	102.21%	102.81%	101.27%
料金回収率	110.34%	103.46%	98.50%	100.19%	97.91%
有形固定資産減価償却率	46.35%	44.28%	44.47%	45.98%	47.60%
管路経年化率	32.96%	33.44%	33.43%	33.66%	33.79%
管路更新率	0.09%	0.08%	0.30%	0.24%	0.01%

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
—	令和6年度決算に基づく健全化判断比率等の報告について	令和 年 月 日 7 . 9 . 2	令和 年 月 日 —
決算第19号	令和6年度神戸市工業用水道事業会計決算	7 . 9 . 2	7 . 10 . 9
第 5 5 号	令和6年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件	7 . 9 . 2	7 . 10 . 9
予算第19号	令和8年度神戸市工業用水道事業会計予算	8 . 2 . 17	8 . 3 . 26

(4) 職員に関する事項

令和8年3月末日の現在員は22人で、明細は次のとおりである。

職 区 分	人 員
事 務	1(1) ^人
土 木	3
電 気	3
機 械	0
水 道 技 術	13
作 業 手	1
合 計	21(1)

(損益勘定支弁職員 19(1)人、資本勘定支弁職員 2人)

() 内は、短時間勤務職員に該当する職員数の外書きである。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

当年度施工した主な工事は次のとおりである。

取浄配水施設改良工事

工 事 名	着工年月日	完工年月日	当年度工事費	施 工 内 容
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	円	
上ヶ原浄水場工水急速沈澱池電気設備更新工事	7 . 3 . 2 9	8 . 3 . 2 7	108,451,200	電気設備更新

(2) 保存工事の概況

導・送・配水管維持作業

導送配水管124キロメートルの維持管理を行った。

3 業 務

(1) 業 務 量

給水現況は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 △ 減
年度末給水社数(工場数)	60社 (74工場)	60社 (74工場)	-
年 間 給 水 量	14,266,033m ³	15,075,064m ³	△809,031m ³
一 日 平 均 給 水 量	39,085m ³	41,302m ³	△2,217m ³
一 日 最 大 配 水 量	51,260m ³	66,340m ³	△15,080m ³
一日最大配水量記録日	令和7年7月29日	令和6年9月11日	
年 間 契 約 水 量	32,910,996m ³	33,104,328m ³	△193,332m ³
年度末一日契約水量	90,204m ³	90,708m ³	△504m ³

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 △ 減
工 業 用 水 道 事 業 収 益	円 1,566,378,124	円 1,563,812,087	円 2,566,037
営 業 収 益	1,447,774,729	1,446,056,864	1,717,865
営 業 外 収 益	118,603,395	113,390,227	5,213,168
特 別 利 益	-	4,364,996	△4,364,996

(3) 事業費に関する事項

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 △ 減
工 業 用 水 道 事 業 費	円 1,546,682,298	円 1,516,837,842	円 29,844,456
営 業 費 用	1,498,213,478	1,464,929,275	33,284,203
営 業 外 費 用	48,468,820	51,891,837	△3,423,017
特 別 損 失	-	16,730	△16,730

4 会 計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前 年 度 末 残 高	当 年 度 借 入 高	当 年 度 償 還 高	当 年 度 末 残 高
円 4,194,719,327	円 290,000,000	円 248,605,480	円 4,236,113,847

イ 一 時 借 入 金

本年度中における一時借入金はない。

2 令和7年度神戸市工業用水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,399,056,183		
(2)	受託工事収益	9,782,571		
(3)	分担金	18,125,893		
(4)	その他営業収益	<u>20,810,082</u>	1,447,774,729	
2	営業費用			
(1)	原水費	334,625,636		
(2)	浄水費	246,112,563		
(3)	配水及び給水費	103,989,684		
(4)	受託工事費	9,776,568		
(5)	総係費	122,079,549		
(6)	減価償却費	666,531,444		
(7)	資産減耗費	12,785,883		
(8)	その他営業費用	<u>2,312,151</u>	<u>1,498,213,478</u>	
	営業損失			50,438,749
3	営業外収益			
(1)	受取利息	3,790,670		
(2)	補助金	1,308,000		
(3)	長期前受金戻入	107,965,238		
(4)	雑収益	<u>5,539,487</u>	118,603,395	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>48,468,820</u>	<u>48,468,820</u>	70,134,575
	経常利益			19,695,826
	当年度純利益			<u>19,695,826</u>
	当年度末処分利益剰余金			<u><u>19,695,826</u></u>

3 令和7年度神戸市工業

(令和7年4月1日から

		前年度末残高	前年度処分額	処分後残高
		円	円	円
資 本 金		8,282,043,375	-	8,282,043,375
剰 余 金		2,216,591,858	-	2,216,591,858
	資 本 剰 余 金	971,893,775	-	971,893,775
	受 贈 財 産 評 価 額	13,995,462	-	13,995,462
	国 庫 補 助 金	44,667,988	-	44,667,988
	他 会 計 繰 入 金	4,102,856	-	4,102,856
	工 事 負 担 金	584,152,829	-	584,152,829
	その他資本剰余金	324,974,640	-	324,974,640
	利 益 剰 余 金	1,244,698,083	-	1,244,698,083
	建 設 改 良 積 立 金	1,197,723,838	46,974,245	1,244,698,083
	未処分利益剰余金	46,974,245	△ 46,974,245	-
資 本 合 計		10,498,635,233	-	10,498,635,233

(注) 前年度処分額については、議会の議決による処分額

用水道事業剰余金計算書

令和8年3月31日まで)

当 年 度 変 動 額		当 年 度 末 残 高	備 考
増 加 額	減 少 額		
円	円	円	
-	-	8,282,043,375	
19,695,826	-	2,236,287,684	
-	-	971,893,775	
-	-	13,995,462	
-	-	44,667,988	
-	-	4,102,856	
-	-	584,152,829	
-	-	324,974,640	
19,695,826	-	1,264,393,909	
-	-	1,244,698,083	
19,695,826	-	19,695,826	当年度純利益 19,695,826 円
19,695,826	-	10,518,331,059	

4 令和7年度神戸市工業用水道事業剰余金処分計算書

	当 年 度 末 残 高	処 分 額	処 分 後 残 高 (翌年度繰越額)
資 本 金	円 8,282,043,375	円 -	円 8,282,043,375
資 本 剰 余 金	971,893,775	-	971,893,775
未処分利益剰余金	19,695,826	△19,695,826	-
建設改良積立金積立	-	△19,695,826	-

5 令和7年度神戸市工業用水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		554,881,144
ロ 建 物	432,350,398	
減価償却累計額	<u>△294,562,152</u>	137,788,246
ハ 構 築 物	22,835,756,161	
減価償却累計額	<u>△9,777,770,651</u>	13,057,985,510
ニ 機 械 及 装 置	5,818,986,108	
減価償却累計額	<u>△3,757,746,022</u>	2,061,240,086
ホ 車 両 運 搬 具	3,000,000	
減価償却累計額	<u>△2,850,000</u>	150,000
ヘ 工 具 器 具 及 備 品	59,327,373	
減価償却累計額	<u>△42,657,871</u>	16,669,502
ト 建 設 仮 勘 定		<u>367,228,777</u>
有形固定資産合計		16,195,943,265
(2) 無形固定資産		
イ 施 設 利 用 権		30,900
ロ ソフトウェア		<u>2,657,140</u>
無形固定資産合計		2,688,040
(3) 投資その他の資産		
イ 出 資 金		3,000,000
ロ そ の 他 投 資		<u>100,017,630</u>
投資その他の資産合計		<u>103,017,630</u>
固 定 資 産 合 計		16,301,648,935
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,189,135,449
(2) 未 収 金		312,643,978
(3) 前 払 費 用		139,570
流動資産合計		<u>2,501,918,997</u>
資 産 合 計		<u>18,803,567,932</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

建設改良等の財源に
充てるための企業債

3,983,535,743

企 業 債 合 計

3,983,535,743

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

232,874,971

ロ 特別修繕引当金

310,658,397

引 当 金 合 計

543,533,368

固 定 負 債 合 計

4,527,069,111

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

建設改良等の財源に
充てるための企業債

252,578,104

企 業 債 合 計

252,578,104

(2) 未 払 金

731,682,275

(3) 前 受 金

76,178,002

(4) 預 り 金

4,069,908

(5) 引 当 金

イ 賞与引当金

14,191,167

ロ 法定福利費引当金

2,822,710

ハ その他引当金

1,150,000

引 当 金 合 計

18,163,877

流 動 負 債 合 計

1,082,672,166

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

10,784,606,976

収 益 化 累 計 額

△8,118,028,930

2,666,578,046

(2) 建設仮勘定長期前受金

8,917,550

繰 延 収 益 合 計

2,675,495,596

負 債 合 計

8,285,236,873

資 本 の 部

6 資 本 金

8,282,043,375

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

13,995,462

ロ 国庫補助金

44,667,988

ハ 他会計繰入金

4,102,856

ニ 工事負担金

584,152,829

ホ	その他資本剰余金	<u>324,974,640</u>	
	資本剰余金合計		971,893,775
(2)	利益剰余金		
イ	建設改良積立金	1,244,698,083	
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>19,695,826</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,264,393,909</u>
	剰余金合計		<u>2,236,287,684</u>
	資本合計		<u>10,518,331,059</u>
	負債資本合計		<u>18,803,567,932</u>

※注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物及び構築物 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年 構築物 10～80年

② 上記以外 定率法によっている。

・主な耐用年数

機械及び装置 6～20年 工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産 定額法によっている。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上していた修繕引当金を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取崩すこととする。

(5) その他引当金

PCB 廃棄物の処分にかかる費用に備えるため、処分費用の見積りに基づき計上している。

3 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

II. 貸借対照表等に関する注記

担保に供している資産

その他投資（預金等） 100,000,000 円（当座勘定借越契約書に伴う担保）

III. セグメント情報に関する注記

神戸市工業用水道事業では、工業用水道事業のみを運営している単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として12,174,039円を支出することとなったため、賞与引当金12,174,039円を取崩した。

2 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として2,464,646円を支出することとなったため、法定福利費引当金2,464,646円を取崩した。

6 令和7年度神戸市工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	19,695,826
減価償却費	666,531,444
除却費	12,785,883
退職給付引当金の増減額	9,750,693
賞与・法定福利費引当金の増減額	2,375,192
その他引当金の増減	490,000
長期前受金戻入	△107,965,238
受取利息	△3,790,670
支払利息及び企業債取扱諸費	48,468,820
未収金の増減額	92,868,561
未払金の増減額	369,256,224
前払費用の増減額	3,180
前受金の増減額	931,392
預り金の増減額	142,579
消費税資本的収支調整額	57,904,349
小計	1,169,448,235
利息の受取額	3,790,670
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△48,468,820
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,124,770,085
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△738,933,007
国庫補助金による収入	7,000,000
減量負担金による収入	19,566,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△712,366,172
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良に充当する企業債の発行による収入	290,000,000
建設改良に充当する企業債の償還による支出	△248,605,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,394,520
資金増加額	453,798,433
資金期首残高	1,735,337,016
資金期末残高	2,189,135,449

7 収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
工 業 用 水 道 事 業 収 益	営 業 収 益	給 水 収 益 受 託 工 事 収 益 分 担 金 そ の 他 営 業 収 益		1,566,378,124	
				1,447,774,729	
				1,399,056,183	
				9,782,571	
				18,125,893	
				20,810,082	
	営 業 外 収 益	受 取 利 息 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入 雑 収 益 そ の 他 雑 収 益	メーター使用料	7,571,900	
			そ の 他 営 業 収 益	13,238,182	
				118,603,395	
				3,790,670	
			預 金 利 息	3,790,670	
				1,308,000	
				107,965,238	
				5,539,487	
				5,539,487	
工業用水道事業費	営 業 費 用	原 水 費		1,546,682,298	
				1,498,213,478	
				334,625,636	
			給 料	41,263,074	
			手 当 等	29,587,270	
			扶 養 手 当	1,266,000	
			地 域 手 当	5,199,609	
			児 童 手 当	660,000	
			時間外勤務手当	4,158,022	
			特殊勤務手当	1,283,100	
			期 末 手 当	7,843,642	
			勤 勉 手 当	5,996,400	
			管 理 職 手 当	801,000	
			通 勤 手 当	1,858,497	
			住 居 手 当	521,000	
			法 定 福 利 費	14,316,666	
			燃 料 費	224,307	
			光 熱 水 費	31,996	
			通 信 運 搬 費	1,129,018	
			委 託 料	8,739,154	
			賃 借 料	2,708,678	
			修 繕 費	23,800,700	
			動 力 費	146,297,545	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			材 料 費	452,350	
			分 担 金	55,792,205	
			租 税 公 課	4,480,700	
			賞与引当金繰入額	4,840,973	
			法定福利費引当金繰入額	961,000	
		浄 水 費		246,112,563	
			給 料	22,932,944	
			手 当 等	12,316,826	
			扶 養 手 当	577,500	
			地 域 手 当	2,853,295	
			児 童 手 当	280,000	
			時間外勤務手当	1,834,482	
			特殊勤務手当	530,200	
			期 末 手 当	2,724,274	
			勤 勉 手 当	2,262,273	
			管 理 職 手 当	267,000	
			通 勤 手 当	835,802	
			住 居 手 当	152,000	
			法 定 福 利 費	7,893,330	
			備 消 品 費	1,554,499	
			燃 料 費	5,877,550	
			光 熱 水 費	91,006	
			印 刷 製 本 費	21,570	
			通 信 運 搬 費	237,450	
			委 託 料	56,884,481	
			修 繕 費	78,581,000	
			動 力 費	20,135,588	
			薬 品 費	18,393,010	
			材 料 費	920,200	
			分 担 金	121,454	
			租 税 公 課	7,751,000	
			関連経費負担金	10,541,000	
			賞与引当金繰入額	1,550,090	
			法定福利費引当金繰入額	309,565	
		配水及び給水費		103,989,684	
			給 料	12,401,100	
			手 当 等	10,728,241	
			扶 養 手 当	596,500	
			地 域 手 当	1,559,712	
			児 童 手 当	360,000	
			時間外勤務手当	2,137,801	
			特殊勤務手当	1,253,250	
			期 末 手 当	2,149,023	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			勤 勉 手 当	2,111,948	
			通 勤 手 当	468,007	
			住 居 手 当	92,000	
			法 定 福 利 費	4,653,406	
			光 熱 水 費	110,730	
			通 信 運 搬 費	240,408	
			委 託 料	21,502,195	
			賃 借 料	39,700	
			修 繕 費	29,863,541	
			動 力 費	78,801	
			材 料 費	178,692	
			保 険 料	142,750	
			分 担 金	10,848,000	
			関 連 経 費 負 担 金	6,076,000	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,529,654	
			法定福利費引当金繰入額	1,106,466	
			そ の 他 引 当 金 繰 入 額	490,000	
		受 託 工 事 費		9,776,568	
			委 託 料	9,776,568	
		総 係 費		122,079,549	
			給 料	6,488,740	
			手 当 等	3,304,605	
			地 域 手 当	778,640	
			時間外勤務手当	3,471	
			期 末 手 当	1,355,268	
			勤 勉 手 当	1,096,271	
			通 勤 手 当	70,955	
			法 定 福 利 費	1,882,237	
			報 酬	144,441	
			被 服 費	386,364	
			備 消 品 費	60,001	
			通 信 運 搬 費	269,258	
			委 託 料	18,708,800	
			手 数 料	11,060	
			賃 借 料	1,173	
			修 繕 費	8,211,005	
			会 費 負 担 金	220,600	
			保 険 料	107,334	
			分 担 金	50,000	
			調 査 費	14,001	
			租 税 公 課	16,500	
			関 連 経 費 負 担 金	71,393,000	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	889,788	
			法定福利費引当金繰入額	169,949	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			退 職 給 付 費	9,750,693	
		減 価 償 却 費		666,531,444	
			有形固定資産 減価償却費	659,001,686	
			無形固定資産 減価償却費	7,529,758	
		資 産 減 耗 費		12,785,883	
			固定資産除却費	12,785,883	
		その他営業費用		2,312,151	
			その他営業費用	2,312,151	
	営 業 外 費 用			48,468,820	
		支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費		48,468,820	
			企 業 債 利 息	48,452,385	
			企業債手数料及び取扱費	16,435	

8 固 定 資

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	554,309,811 ^円	571,333 ^円	- ^円	554,881,144 ^円
建 物	429,026,365	3,324,033	-	432,350,398
構 築 物	22,792,159,599	58,513,923	14,917,361	22,835,756,161
機 械 及 装 置	5,550,810,830	303,228,304	35,053,026	5,818,986,108
車 両 運 搬 具	3,000,000	-	-	3,000,000
工 具 器 具 及 備 品	60,229,373	-	902,000	59,327,373
建 設 仮 勘 定	37,039,755	648,978,522	318,789,500	367,228,777
合 計	29,426,575,733	1,014,616,115	369,661,887	30,071,529,961

(2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
施 設 利 用 権	30,900 ^円	- ^円	- ^円
ソ フ ト ウ ェ ア	10,186,898	-	-
合 計	10,217,798	-	-

(3) 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
出 資 金	3, 000, 000 ^円	- ^円	- ^円
そ の 他 投 資	100, 017, 630	-	-
合 計	103, 017, 630	-	-

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考	上段－増加分 下段－減少分
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計			
- ^円	- ^円	- ^円	554,881,144 ^円		
6,679,148	-	294,562,152	137,788,246		
403,726,376	10,336,142	9,777,770,651	13,057,985,510	铸铁配水管 (350 ミリ) 他 铸铁配水管 (600 ミリ) 他	
239,875,361	29,889,862	3,757,746,022	2,061,240,086	電動機盤 他 導水設備 他	
21,780	-	2,850,000	150,000		
8,699,021	856,900	42,657,871	16,669,502		
-	-	-	367,228,777		
659,001,686	41,082,904	13,875,586,696	16,195,943,265		

当年度減価償却費	年 度 末 現 在 高	備 考
- ^円	30,900 ^円	
7,529,758	2,657,140	
7,529,758	2,688,040	

年 度 末 現 在 高	備 考
3, 000, 000 ^円	
100, 017, 630	
103, 017, 630	

9 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	平成 年 月 日	円	円	円
第 0 8 0 4 2 号 公 債	10. 3. 25	40,000,000	2,167,552	40,000,000
第 0 9 0 0 3 号 公 債	10. 3. 25	40,000,000	2,167,552	40,000,000
第 1 0 0 0 3 号 公 債	11. 3. 25	41,000,000	2,175,809	38,778,259
平成12年度公庫3号	13. 3. 29	50,000,000	2,922,235	50,000,000
平成12年度公庫5号	14. 3. 28	70,000,000	4,149,913	65,762,481
平成13年度公庫2号	14. 3. 28	310,000,000	18,378,189	291,233,842
平成13年度公庫5号	15. 3. 28	62,000,000	3,371,036	55,140,846
平成14年度公庫3号	15. 3. 28	190,000,000	10,330,593	168,980,011
第 1 4 0 1 7 号 公 債	16. 3. 25	223,000,000	10,573,748	155,181,070
平成15年度公庫1号	16. 3. 30	21,000,000	9,219,835	-7,671,838
平成15年度公庫2号	16. 3. 30	165,000,000	1,173,433	161,350,858
第 1 5 0 1 1 号 公 債	17. 3. 25	152,000,000	7,116,142	97,798,392
平成15年度公庫4号	17. 3. 30	235,000,000	13,023,188	180,236,443
平成16年度公庫2号	17. 3. 30	8,000,000	443,342	6,135,708
第 1 6 0 1 6 号 公 債	18. 3. 27	124,000,000	5,673,418	74,308,911
平成16年度公庫6号	18. 3. 30	200,000,000	10,865,174	142,309,152
平成17年度公庫7号	18. 3. 30	5,000,000	271,629	3,557,730
第 1 7 0 2 8 号 公 債	19. 3. 26	88,000,000	3,951,286	48,465,552
平成17年度公庫10号	19. 3. 29	141,000,000	7,530,034	92,361,655
平成18年度公庫8号	19. 3. 29	97,000,000	5,180,236	63,539,578
第 1 8 0 1 5 号 公 債	20. 3. 25	173,000,000	7,606,479	87,998,215
平成18年度公庫12号	20. 3. 28	187,000,000	9,762,540	112,941,353
平成19年度公庫2号	20. 3. 28	46,100,000	2,406,701	27,842,761
第 1 9 0 0 6 号 公 債	20. 10. 28	143,900,000	6,261,921	69,610,583
平成19年度公庫3号	21. 3. 30	90,000,000	4,598,012	50,093,234
平成19年度公庫4号	21. 3. 30	84,000,000	4,291,477	46,753,684
平成20年度公庫1号	21. 3. 30	100,000,000	5,108,901	55,659,149
第 2 0 0 1 9 公 債	22. 3. 25	110,000,000	4,647,771	46,374,938
平成21年度機構1号	22. 3. 30	80,000,000	4,013,522	40,046,473
第 2 1 0 1 9 公 債	23. 1. 26	409,000,000	15,460,420	148,630,263
平成22年度機構1号	23. 3. 30	270,000,000	10,110,100	92,990,580
平成22年度機構2号	23. 3. 30	73,000,000	6,526,176	73,000,000
平成25年度機構1号	26. 3. 27	200,000,000	7,320,501	49,162,172
平成25年度機構2号	26. 3. 27	60,000,000	2,196,150	14,748,651
平成26年度機構1号	27. 3. 26	60,000,000	2,198,996	12,807,855
平成27年度機構1号	28. 3. 24	200,000,000	7,681,718	38,027,841

明 細 書

未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
—	100.000	2.1	8. 3. 1	財務省財政融資資金
—	100.000	2.1	8. 3. 1	財務省財政融資資金
2,221,741	100.000	2.1	9. 3. 1	財務省財政融資資金
—	100.000	1.7	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
4,237,519	100.000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
18,766,158	100.000	2.1	9. 3. 20	地方公共団体金融機構
6,859,154	100.000	1.15	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
21,019,989	100.000	1.15	10. 3. 20	地方公共団体金融機構
67,818,930	100.000	1.9	14. 3. 1	財務省財政融資資金
28,671,838	100.000	1.8	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
3,649,142	100.000	1.8	11. 3. 20	地方公共団体金融機構
54,201,608	100.000	2.1	15. 3. 1	財務省財政融資資金
54,763,557	100.000	2.0	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,864,292	100.000	2.0	12. 3. 20	地方公共団体金融機構
49,691,089	100.000	2.0	16. 3. 1	財務省財政融資資金
57,690,848	100.000	2.0	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
1,442,270	100.000	2.0	13. 3. 20	地方公共団体金融機構
39,534,448	100.000	2.1	17. 3. 1	財務省財政融資資金
48,638,345	100.000	2.1	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
33,460,422	100.000	2.1	14. 3. 20	地方公共団体金融機構
85,001,785	100.000	2.0	18. 3. 1	財務省財政融資資金
74,058,647	100.000	2.0	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
18,257,239	100.000	2.0	15. 3. 20	地方公共団体金融機構
74,289,417	100.000	2.1	18. 9. 25	財務省財政融資資金
39,906,766	100.000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
37,246,316	100.000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
44,340,851	100.000	1.8	16. 3. 20	地方公共団体金融機構
63,625,062	100.000	2.0	20. 3. 1	財務省財政融資資金
39,953,527	100.000	2.0	17. 3. 20	地方公共団体金融機構
260,369,737	100.000	1.9	22. 9. 25	財務省財政融資資金
177,009,420	100.000	1.9	23. 3. 20	地方公共団体金融機構
—	100.000	1.3	8. 3. 20	地方公共団体金融機構
150,837,828	100.000	1.4	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
45,251,349	100.000	1.4	26. 3. 20	地方公共団体金融機構
47,192,145	100.000	1.2	27. 3. 20	地方公共団体金融機構
161,972,159	100.000	0.5	28. 3. 20	地方公共団体金融機構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還 高	
			当年度償還高	償 還 高 累 計
	令和 年 月 日	円	円	円
令 和 元 年 度 機 構 1 号	2. 3. 26	190,000,000	7,329,751	7,329,751
令 和 元 年 度 2 号 公 債	2. 3. 31	510,000,000	20,400,000	20,400,000
令 和 2 年 度 1 号 公 債	3. 2. 26	126,000,000	—	—
令 和 2 年 度 2 号 公 債	3. 3. 18	186,000,000	—	—
令 和 2 年 度 機 構 3 号	3. 3. 25	24,000,000	—	—
令 和 2 年 度 機 構 4 号	3. 3. 25	14,000,000	—	—
令 和 3 年 度 1 号 公 債	4. 2. 25	131,000,000	—	—
令 和 3 年 度 機 構 2 号	4. 3. 24	9,000,000	—	—
令 和 3 年 度 機 構 3 号	4. 3. 24	64,000,000	—	—
令 和 3 年 度 4 号 公 債	4. 3. 29	536,000,000	—	—
令 和 4 年 度 1 号 公 債	5. 2. 27	178,400,000	—	—
令 和 4 年 度 機 構 2 号	5. 3. 23	21,600,000	—	—
令 和 5 年 度 機 構 1 号	6. 3. 25	10,500,000	—	—
令 和 5 年 度 機 構 2 号	6. 3. 27	60,000,000	—	—
令 和 5 年 度 機 構 3 号	6. 3. 27	64,500,000	—	—
令 和 6 年 度 18 回 公 債	7. 2. 28	35,000,000	—	—
令 和 7 年 度 32 回 公 債	8. 3. 27	290,000,000	—	—
合 計		6,998,000,000	248,605,480	2,761,886,153

未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	%	令和 年 月 日	
182,670,249	100.000	0.3	32. 3. 20	地方公共団体金融機構
489,600,000	100.000	0.29	32. 3. 31	銀行等引受
24,000,000	100.000	0.38	33. 2. 26	銀行等引受
14,000,000	100.000	0.5	33. 3. 18	銀行等引受
126,000,000	100.000	0.5	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
186,000,000	100.000	0.5	33. 3. 20	地方公共団体金融機構
9,000,000	100.000	0.62	34. 2. 21	銀行等引受
64,000,000	100.000	0.7	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
131,000,000	100.000	0.7	34. 3. 20	地方公共団体金融機構
536,000,000	100.000	0.63	34. 3. 21	銀行等引受
178,400,000	100.000	1.65	35. 2. 20	銀行等引受
21,600,000	100.000	1.3	35. 3. 20	地方公共団体金融機構
10,500,000	100.000	1.4	36. 3. 20	地方公共団体金融機構
60,000,000	100.000	0.683	21. 3. 20	銀行等引受
64,500,000	100.000	1.832	36. 3. 21	銀行等引受
35,000,000	100.000	1.800	37. 2. 20	銀行等引受
290,000,000	100.000	1.594	13. 3. 20	銀行等引受
4,236,113,847				

10 令和7年度神戸市工業

(1) 収益的收入及び支出
収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 工業用水道事業収益	円 1,729,151,000	円 -	円 -	円 1,729,151,000
第1項 営 業 収 益	1,615,873,000	-	-	1,615,873,000
第2項 営 業 外 収 益	113,168,000	-	-	113,168,000
第3項 特 別 利 益	110,000	-	-	110,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計
第1款 工業用水道事業費	円 1,784,211,000	円 -	円 -	円 -	円 -	円 1,784,211,000
第1項 営 業 費 用	1,656,138,000	-	-	-	-	1,656,138,000
第2項 営 業 外 費 用	97,963,000	-	-	-	-	97,963,000
第3項 特 別 損 失	110,000	-	-	-	-	110,000
第4項 予 備 費	30,000,000	-	-	-	-	30,000,000

用水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 1,730,919,934	円 1,768,934	
1,592,610,601	△ 23,262,399	(うち仮受消費税及び地方消費税 144,835,872円)
138,309,333	25,141,333 (	〃 434,467円)
-	△ 110,000	

額		決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
円 -	円 1,784,211,000	円 1,607,976,859	円 -	円 176,234,141	
-	1,656,138,000	1,559,506,396	-	96,631,604	(うち仮払消費税及び地方消費税 61,292,918円)
-	97,963,000	48,470,463	-	49,492,537	(〃 1,643円)
-	110,000	-	-	110,000	
-	30,000,000	-	-	30,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資 本 的 収 入	円 401,957,000	円 －	円 401,957,000	円 －
第1項 企 業 債	390,000,000	－	390,000,000	－
第2項 工 事 負 担 金	4,957,000	－	4,957,000	－
第3項 国 庫 補 助 金	7,000,000	－	7,000,000	－
第4項 減 量 負 担 金	－	－	－	－

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継続費通次繰越額
第1款 資 本 的 支 出	円 1,166,068,000	円 －	円 －	円 －	円 1,166,068,000	円 －	円 －
第1項 建 設 改 良 費	887,462,000	－	－	－	887,462,000	－	－
第2項 償 還 金	248,606,000	－	－	－	248,606,000	－	－
第3項 予 備 費	30,000,000	－	－	－	30,000,000	－	－

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額609,371,652円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決算額の増△減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 －	円 401,957,000	円 316,566,835	円 △ 85,390,165	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,778,803円)
－	390,000,000	290,000,000	△ 100,000,000	
－	4,957,000	－	△ 4,957,000	
－	7,000,000	7,000,000	－	
－	－	19,566,835	19,566,835	

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円 1,166,068,000	円 925,938,487	円 139,455,000	円 －	円 139,455,000	円 100,674,513	(うち仮払消費税及び地方消費税 59,683,152円)
887,462,000	677,333,007	139,455,000	－	139,455,000	70,673,993	
248,606,000	248,605,480	－	－	－	520	
30,000,000	－	－	－	－	30,000,000	

令和 7 年 度

水道事業会計
工業用水道事業会計 決算関連議案・報告

目 次

I 決算関連議案

第55号議案 令和7年度神戸市水道事業剰余金処分の件	……………	63頁
第56号議案 令和7年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件	……………	65頁

II 報 告

令和7年度決算に基づく資金不足比率の報告について（関係分）	……………	67頁
-------------------------------	-------	-----

I 決算関連議案

第55号議案

令和7年度神戸市水道事業剰余金処分の件

令和7年度神戸市水道事業剰余金を次のとおり処分する。

令和8年9月11日提出

神戸市長 久 元 喜 造

1	当年度未処分利益剰余金	4,026,974,650円
2	利益剰余金処分額	
	建設改良積立金	<u>4,026,974,650円</u>
3	翌年度繰越利益剰余金	<u>0円</u>

理 由

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、議会の議決を経る必要があるため。

(参 考)

地方公営企業法 ぬきがき

(剰余金の処分等)

第32条 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもつてその欠損金をうめなければならない。

2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

3、4 [略]

第56号議案

令和7年度神戸市工業用水道事業剰余金処分の件

令和7年度神戸市工業用水道事業剰余金を次のとおり処分する。

令和8年9月11日提出

神戸市長 久 元 喜 造

1	当年度未処分利益剰余金	19,695,826円
2	利益剰余金処分額	
	建設改良積立金	<u>19,695,826円</u>
3	翌年度繰越利益剰余金	<u>0円</u>

理 由

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第32条第2項の規定により、議会の議決を経る必要があるため。

(参 考)

地方公営企業法 ぬきがき

(剰余金の処分等)

第32条 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもつてその欠損金をうめなければならない。

2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

3、4 [略]

Ⅱ 報 告

令和 7 年度決算に基づく資金不足比率の報告について（関係分）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第 1 項の規定により、令和 6 年度決算に基づく資金不足比率を次のとおり報告する。

企業会計の名称	資金不足比率（％）
水 道 事 業 会 計	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—

本市に適用される経営健全化基準：20.0％

（参 考）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律 ぬきがき

（資金不足比率の公表等）

第 22 条 公営企業を経営する地方公共団体の長は、毎年度、当該公営企業の前年度の決算の提出を受けた後、速やかに、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて当該資金不足比率を議会に報告し、かつ、当該資金不足比率を公表しなければならない。

2 前項に規定する「資金不足比率」とは、公営企業ごとに、政令で定めるところにより算定した当該年度の前年度の資金の不足額を政令で定めるところにより算定した当該年度の前年度の事業の規模で除して得た数値をいう。

3 [略]